

2022年1月6日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

## auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

# 12月、サービス業の業況は小幅成長

### 主な動向

事業活動と新規受注数、勢いは低下するも緩やかに上昇

雇用者数、さらにわずかに減少

景況感、3か月ぶりの最低値

データ収集期間：2021年12月6～20日

2021年末、日本のサービス業は小幅成長した。12月、事業活動と新規受注数は勢いは低下するも、緩やかな増加を記録。企業らは需要が着実に回復していたことを報告した。需要の堅調な回復にも関わらず、企業らは人員補充に苦戦しており、雇用者数は若干ではあったがさらに減少した。さらに、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念により、2022年の業況見通しに不透明感が生じ、景況感は直近3か月間の最低値に低下した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

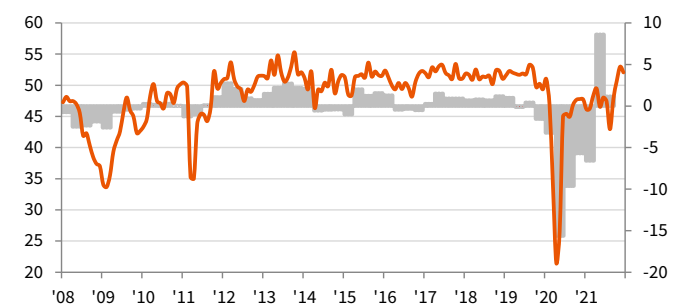
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

12月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、11月の53.0から52.1へと勢いを弱めるも、事業活動は緩やかに増加したことを示した。増加傾向が若干鈍化したにも関わらず、今年の第4四半期の平均値は、2019年第3四半期以来となる堅調な業績となった。

コロナ禍の制限措置が緩和されたことを受け、12月は需要の回復が続いた。総合新規事業指数は、2020年1月以来初となる

サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出  
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

連続した増加を記録。増加率は全体的に緩やかで、サービス業は顧客の信頼感が強まったことを要因に挙げた。さらに日本のサービス業に対する海外からの需要も2か月連続で上昇し、2019年10月以来最大の勢いとなった。

これとは対照に、2021年末の雇用者数は2か月連続で減少。企業らは任意退職者に代わる人員補充を行わなかったことが、この減少の主な要因だったと指摘。尚、雇用者数減少の勢いはわずかだった。また、受注残も若干増加。増加傾向は2か月連続に及ぶ。既存の生産能力への圧力がさらに強まったことを示した。

一方、12月はサービス業の平均間接費が13か月連続で上昇。購買コストの増加は11月から加速し、増加率は2008年8月以来最大となった。調査回答企業らは、原材料費と人件費の高騰をコスト増加の要因に挙げた。同時に、日本のサービス業のサービス単価も上昇した。値上がり傾向は4か月連続に及び、2019年10月以来最大の価格上昇率となった。

事業活動の見通しについて、サービス業は今後1年にわたり増加するだろうと、引き続き楽観的な姿勢を維持した。景況感は16か月連続上昇したが、12月は直近3か月間の最低値に勢いを弱めた。楽観的な観測は、コロナ禍が収束し、需要の回復を促すだろうという期待に後押しされている。しかし、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による不透明な影響が懸念された。

## auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 2021年末、民間企業の生産高は引き続き増加

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合\*PMI生産高指数は12月に52.5を記録。11月の53.3から若干低下してはいるが、日本の民間企業で生産高が緩やかに増加したことを示した。これを受け、第4四半期の平均値は2018年第4四半期以来の強い業績を記録した。製造業とサービス業はどちらも、12月は成長が鈍化したことを報告した。

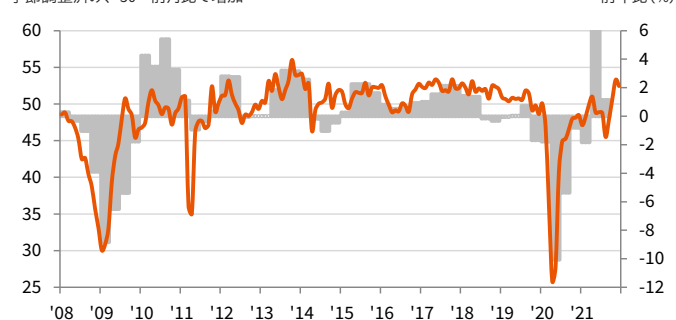
新規受注数複合指数も、11月と比較すると勢いに若干鈍りが見られたが、増加は3か月連続に及んだ。しかし、さらなる需要が民間企業の生産能力に対するより強い圧力となり、受注残の増加率は3年半間で最大となった。

民間企業の雇用者数は11か月連続の増加を記録。雇用増の勢いは小幅で、11月からほぼ変化なしだった。製造業では加速する勢いで増加したが、サービス業では2か月連続減少したことが指数に表れている。

企業らは、2021年末の平均間接費が急増したことを報告した。平均購買コストは2008年8月以来最も大幅な勢いで上昇し、調査史上で4番目に速い販売価格・サービス単価の上昇を招いた。

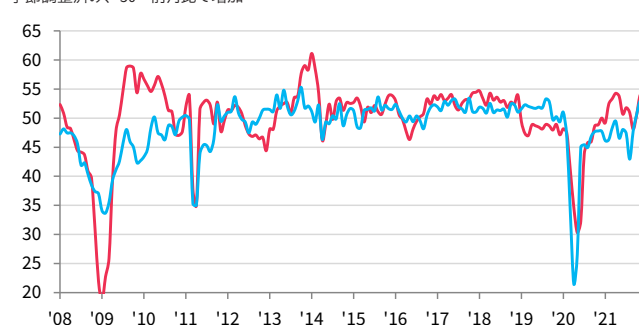
\* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数  
サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

## コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント

「日本のサービス業は2021年末の業況が継続的に拡大していることを示した。事業活動の増加は3か月連続に及ぶ。新型コロナウイルス感染症に係る制限措置が緩和され、今年の第4四半期は顧客対面型の企業がより自由に営業活動ができるようになり、12月を通して顧客信頼感も高まったため、新規事業はさらに増加した。

しかし、企業らは引き続き人手と原材料の不足を指摘。雇用者数はさらに減少

した。加えて、企業の事業見通しも9月以来となる最低値に低下した。

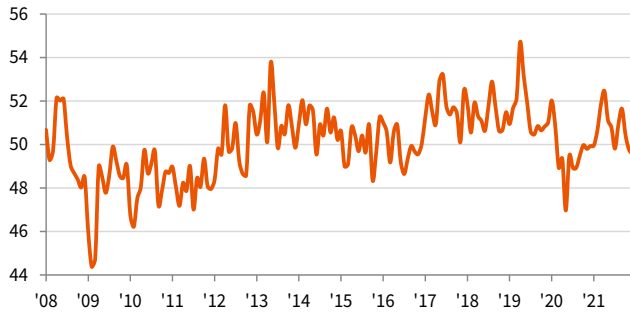
民間企業の事業活動は、製造業とサービス業共に継続的な拡大がみられたため、2021年末は全体的に緩やかに回復した。企業らは、新規受注数・事業にさらなる堅調な増加があったことをコメントに寄せ、2019年第3四半期以来の確実な四半期実績の成長が報告された。

日本の民間企業の平均間接費は、年末も引き続き上昇し続け、原材料不足とサプライチェーンの混乱の中、購買価格

の上昇率は13年半で最大となった。サプライチェーンの混乱が年明けにも及ぶだろうという懸念が高まり、景況感直近4か月間の最低値へ落ち込んだ。新型コロナウイルスの新変異株、オミクロンの影響懸念が、悪化の要因である。こうした状況にもかかわらず、IHS Markitは日本の緩やかな経済拡大を予測。2022年の日本経済成長率を3.5%と予測している。」

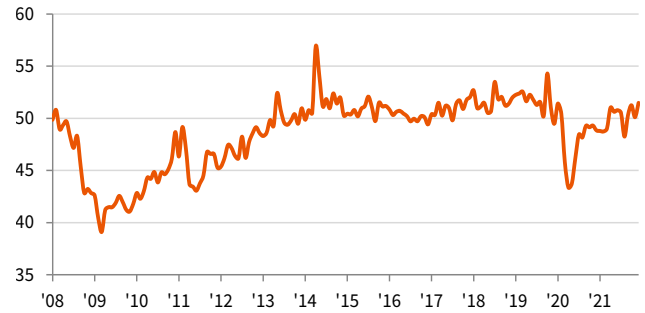
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行  
[Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp](mailto:Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp)

Usamah Bhatti  
エコノミスト  
IHS Markit  
電話: +44 134 432 8370  
[usamah.bhatti@ihsmarkit.com](mailto:usamah.bhatti@ihsmarkit.com)

Joanna Vickers  
コーポレートコミュニケーション  
IHS Markit  
電話: +44 207 260 2234  
[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)

## 調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年12月のデータ収集期間: 2021年12月6~20日。

PMI調査方法の詳細は、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へお問い合わせください。

## PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

## auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

## IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2022 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。